



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 株式会社 ノダ 上場取引所 東
コード番号 7879 URL <https://www.noda-co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 野田 励
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画部長（氏名） 良知 正啓 TEL 03-5687-6222
半期報告書提出予定日 2026年7月15日 配当支払開始予定日 2026年8月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	31,916	△0.2	△341	—	△613	—	231	—
2025年11月期中間期	31,995	△2.9	32	△95.1	△100	—	△367	—

（注）包括利益 2026年11月期中間期 622百万円（—％） 2025年11月期中間期 △62百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	15.01	—
2025年11月期中間期	△23.47	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年11月期中間期	71,200	39,120	47.3	2,301.38
2025年11月期	72,807	39,550	46.8	2,175.43

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 33,703百万円 2025年11月期 34,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	18.00	—	15.00	33.00
2026年11月期	—	15.00	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	0.5	600	—	500	—	200	—	12.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年11月期中間期	17,339,200株	2025年11月期	17,339,200株
② 期末自己株式数	2026年11月期中間期	2,694,486株	2025年11月期	1,683,586株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年11月期中間期	15,433,438株	2025年11月期中間期	15,655,614株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年12月1日～2026年5月31日)におけるわが国経済は、物価上昇の影響がみられるものの個人消費は底堅く、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりや米国の対外政策の動向など不確実性の高い状況が続くとともに、為替相場が不安定な動きとなるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

住宅業界においては、建築費の高騰や住宅ローン金利の上昇、職人不足などを背景に住宅需要の低迷が続いており、当中間連結会計期間の新設住宅着工戸数は前年同期比2.5%減となりました。一方で、木造の貸家は同1.8%増と比較的堅調に推移いたしました。また、合板については、実需不足により国内相場は期初から弱含みで推移していましたが、第2四半期に入ると中東情勢を背景とした供給への懸念などから上昇基調へ転じました。

このような事業環境のもと、当社グループは、住宅需要が低迷するなかでも新規顧客の獲得や既存顧客との取引深耕を図るため、内装建材シリーズ「カナエル」をはじめとする建材製品の付加価値提案を強化し、販売拡大に努めました。また、合板やMDF(中質繊維板)などの素材については、市場の需要動向を踏まえた機動的な生産調整と在庫管理を実施するとともに、コストに見合った適正な販売価格の設定に努めました。

さらに、中東情勢の緊迫が長期化することで、接着剤、塗料、梱包資材など石油化学製品の調達環境悪化が懸念されるなか、必要な資材の確保と安定した生産体制の維持に努め、製品の安定供給を継続いたしました。加えて、原材料や製造工程の見直し、配送効率の向上、固定費のコントロールなどを継続的に推進し、生産性の向上やコストアップの抑制に取り組みました。しかしながら、長引く住宅需要の低迷により販売数量が伸び悩むなか、収益性は著しく低下いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高31,916百万円(前年同期比0.2%減)、営業損失341百万円(前年同期は営業利益32百万円)、経常損失613百万円(前年同期は経常損失100百万円)となりました。また、投資有価証券売却益の計上等により、親会社株主に帰属する中間純利益231百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失367百万円)となりました。

◇セグメント別の状況

〔木質建材事業〕

2026年4月より「カナエル」の一部リニューアルを実施し、設計価格の改定に加え、新柄の追加など市場のニーズに対応した製品強化を行うことで、建材製品の付加価値向上と販売拡大に努めました。また、木造集合住宅等における生活音対策として、軽量・重量いずれの床衝撃音も低減する木造遮音・防火工法「シャーオン」の提案を強化するとともに、防音フロアの販売拡大を図りました。MDFについては、耐震性能や透湿性能に優れた「HBW」(構造用ハイベストウッド)の提案活動を推進いたしました。

これらの取り組みにより、新築戸建市場におけるシェア拡大に加え、貸家分野やリフォーム・リノベーション分野での需要獲得に努めました。あわせて、連結子会社の(株)ナフィックスおよび(株)アリモト工業との連携を強化し、材工(施工付き販売)の拡大や非住宅案件の受注拡大を推進いたしました。

しかしながら、住宅需要の低迷が続くなか、建材製品およびMDF製品全般の販売数量は回復に至らず、原材料・副資材価格や物流費の上昇も重なったことから、収益性は低下いたしました。この結果、木質建材事業の売上高は19,669百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は176百万円(前年同期比60.2%減)となりました。

〔合板事業〕

合板については、国内需要の低迷が続くなか、国産・輸入ともに販売数量は低水準で推移いたしました。

国産針葉樹合板については、国内在庫の過剰感から販売競争が激化し、販売価格は期初から緩やかな下落傾向で推移いたしました。しかし、第2四半期に入ると、中東情勢に伴う接着剤等の供給不安を背景に販売価格は上昇基調へ転じ、特に5月は上昇幅が拡大いたしました。

輸入南洋材合板についても、同様に販売価格は緩やかな上昇基調となりましたが、円安等による仕入コストの上昇が続くなか、需要の低迷により十分な価格転嫁には至らず、採算面では厳しい状況が継続いたしました。

この結果、合板事業の売上高は12,246百万円(前年同期比1.3%増)、セグメント利益は427百万円(前年同期比25.3%増)となりました。

〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	セグメント損益 (百万円)	前年同期比 (%)
木質建材事業	19,669	△1.2	61.6	176	△60.2
合板事業	12,246	+1.3	38.4	427	+25.3
調整額 ※	—	—	—	△945	—
合計	31,916	△0.2	100.0	△341	—

※セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(2) 財政状態に関する説明

◇資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は71,200百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,607百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少1,376百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2,255百万円、電子記録債権の増加1,264百万円、原材料及び貯蔵品の増加294百万円、投資有価証券の増加288百万円などによるものです。

負債は32,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,177百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4,414百万円、短期借入金金の増加2,128百万円、設備関係支払手形の減少551百万円、電子記録債務の増加2,084百万円、長期借入金金の減少657百万円などによるものです。

純資産は39,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ429百万円減少いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加231百万円及び配当による利益剰余金の減少234百万円、自己株式の増加684百万円、その他有価証券評価差額金の増加231百万円などによるものです。

◇キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,376百万円減少し、17,454百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が425百万円となり、減価償却費の計上による1,005百万円の増加、投資有価証券売却益の計上による848百万円の減少、売上債権の減少による993百万円の増加、棚卸資産の増加による259百万円の減少、仕入債務の減少による2,301百万円の減少などの要因から、592百万円の支出（前年同期は1,288百万円の収入）となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による1,168百万円の減少などの要因から、1,067百万円の支出（前年同期は3,468百万円の支出）となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）の増加による2,141百万円の増加、長期借入金の返済による670百万円の減少、配当金の支払いによる234百万円の減少、自己株式の取得による684百万円の減少などの要因から、278百万円の収入（前年同期は1,298百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中東情勢が依然として不安定な状況で推移するなか、建築資材の価格高騰や入荷遅延、物流費の上昇は引き続き見込まれ、その影響の長期化が懸念されます。また、住宅需要の低迷も続いており、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと認識しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、コストアップの吸収と安定供給の維持を目的として、第3四半期より建材製品およびMDF製品全般について販売価格を改定いたします。また、リニューアルした「カナエル」を主軸に付加価値提案を一層強化し、シェアの拡大と新価格の市場への浸透を推進いたします。合板につきましては、中東情勢の影響による需給のひっ迫感は徐々に緩和しつつあるものの、原材料価格や物流費などのコスト高が継続すると見込まれることから、引き続きコストに見合った適正な販売価格の設定と在庫水準の維持に努めてまいります。

これらの施策を着実に実行することにより、収益性の改善と収益基盤の強化を図ってまいります。

なお、本年1月15日に公表いたしました2026年11月期の通期連結業績予想につきましては、中東情勢の動向を含む市場環境の影響を合理的に見積もることが困難であるため、現時点では前回公表予想を据え置いております。今後の市場環境を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,228,728	17,852,582
受取手形、売掛金及び契約資産	11,891,116	9,635,266
電子記録債権	379,298	1,644,138
製品	6,584,187	6,613,573
仕掛品	1,456,353	1,400,405
原材料及び貯蔵品	3,071,321	3,366,149
その他	1,056,430	1,327,282
流動資産合計	43,667,437	41,839,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,607,186	5,545,754
機械装置及び運搬具(純額)	4,775,024	4,748,720
工具、器具及び備品(純額)	301,795	285,632
土地	6,277,043	6,214,022
立木	123,119	123,119
リース資産(純額)	473,035	444,295
建設仮勘定	199,370	375,351
有形固定資産合計	17,756,574	17,736,895
無形固定資産		
のれん	46,746	38,497
ソフトウェア仮勘定	-	82,090
その他	313,251	177,359
無形固定資産合計	359,998	297,946
投資その他の資産		
投資有価証券	10,098,306	10,387,035
繰延税金資産	91,579	81,838
その他	835,250	858,920
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	11,023,136	11,325,794
固定資産合計	29,139,709	29,360,636
資産合計	72,807,147	71,200,034

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,308,906	4,894,385
電子記録債務	1,292,030	3,376,115
短期借入金	8,015,837	10,144,218
未払金	1,958,546	1,586,714
賞与引当金	—	820,134
未払法人税等	101,329	198,139
設備関係支払手形	570,284	18,924
設備関係電子記録債務	217,381	626,119
その他	1,712,711	986,743
流動負債合計	23,177,028	22,651,495
固定負債		
長期借入金	3,288,340	2,631,000
リース債務	385,646	343,453
環境対策引当金	10,085	8,762
長期末払金	70,010	70,010
役員退職慰労引当金	13,941	13,941
退職給付に係る負債	5,011,453	4,955,777
繰延税金負債	1,289,469	1,394,256
その他	10,750	10,750
固定負債合計	10,079,696	9,427,950
負債合計	33,256,724	32,079,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	27,275,166	27,271,967
自己株式	△1,174,189	△1,858,568
株主資本合計	29,829,799	29,142,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,997,209	3,228,418
繰延ヘッジ損益	11,264	2,752
為替換算調整勘定	842,830	940,242
退職給付に係る調整累計額	376,557	389,453
その他の包括利益累計額合計	4,227,862	4,560,866
非支配株主持分	5,492,761	5,417,501
純資産合計	39,550,422	39,120,588
負債純資産合計	72,807,147	71,200,034

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	31,995,172	31,916,137
売上原価	25,503,826	25,596,206
売上総利益	6,491,346	6,319,930
販売費及び一般管理費	6,458,966	6,661,888
営業利益又は営業損失(△)	32,379	△341,958
営業外収益		
受取利息	8,101	14,007
受取配当金	11,809	13,114
経営指導料	21,094	4,937
その他	29,289	47,361
営業外収益合計	70,294	79,421
営業外費用		
支払利息	65,640	88,430
売上債権売却損	31,657	41,828
持分法による投資損失	78,536	206,526
その他	26,973	14,248
営業外費用合計	202,808	351,033
経常損失(△)	△100,133	△613,570
特別利益		
投資有価証券売却益	-	848,008
固定資産売却益	3,401	561
保険差益	-	897
補助金収入	-	202,834
特別利益合計	3,401	1,052,302
特別損失		
固定資産除却損	111,273	13,234
特別損失合計	111,273	13,234
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△208,004	425,496
法人税、住民税及び事業税	125,854	157,906
法人税等調整額	△11,833	17,030
法人税等合計	114,020	174,936
中間純利益又は中間純損失(△)	△322,025	250,559
非支配株主に帰属する中間純利益	45,336	18,924
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△367,361	231,635

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△322,025	250,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335,793	226,918
繰延ヘッジ損益	△9,706	△8,512
為替換算調整勘定	△126,911	△73,679
退職給付に係る調整額	45,098	12,895
持分法適用会社に対する持分相当額	14,819	213,864
その他の包括利益合計	259,093	371,486
中間包括利益	△62,931	622,046
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△125,626	564,639
非支配株主に係る中間包括利益	62,694	57,406

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△208,004	425,496
減価償却費	863,475	1,005,699
受取保険金	△1,315	-
保険差益	-	△897
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,401	△561
補助金収入	-	△202,834
固定資産除却損	111,273	13,234
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△677	△1,323
賞与引当金の増減額(△は減少)	722,802	820,134
受取利息及び受取配当金	△19,911	△27,122
支払利息	65,640	88,430
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△848,008
のれん償却額	8,249	8,249
持分法による投資損益(△は益)	78,536	206,526
売上債権の増減額(△は増加)	1,470,426	993,266
棚卸資産の増減額(△は増加)	△361,531	△259,913
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,009,384	△2,301,574
未払消費税等の増減額(△は減少)	△194,420	101,864
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△56,038	△48,648
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△784,283	△1,075,813
その他	155,588	345,283
小計	837,023	△758,510
利息及び配当金の受取額	363,858	98,332
利息の支払額	△46,083	△89,480
災害損失の支払額	-	△23,982
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	132,620	181,483
保険金の受取額	1,315	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,288,733	△592,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△230,000	△230,000
定期預金の払戻による収入	230,000	230,000
投資有価証券の取得による支出	△589	△573
補助金の受取額	-	202,834
有形固定資産の取得による支出	△3,365,482	△1,168,345
有形固定資産の除却による支出	△107,568	△39,236
貸付けによる支出	△400	△58,139
その他	5,078	△4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,468,962	△1,067,460

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	92,212	2,141,320
長期借入れによる収入	2,500,000	-
長期借入金の返済による支出	△662,780	△670,280
リース債務の返済による支出	△157,962	△140,414
配当金の支払額	△313,112	△234,834
非支配株主への配当金の支払額	△160,000	△132,667
自己株式の取得による支出	-	△684,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,298,357	278,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,010	4,726
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△874,860	△1,376,145
現金及び現金同等物の期首残高	21,739,964	18,830,728
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	309,062	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,174,167	17,454,582

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	木質建材事業	合板事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	19,668,606	12,093,024	31,761,630	—	31,761,630
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	233,542	—	233,542	—	233,542
顧客との契約から生じる収益	19,902,148	12,093,024	31,995,172	—	31,995,172
外部顧客への売上高	19,902,148	12,093,024	31,995,172	—	31,995,172
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	1,141,743	1,141,743	△1,141,743	—
計	19,902,148	13,234,767	33,136,915	△1,141,743	31,995,172
セグメント利益	442,631	341,046	783,677	△751,298	32,379

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等147,801千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費)△899,099千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社アリモト工業を連結範囲に含めたことにより、「木質建材事業」セグメントにおいてのれんが63,245千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「住宅建材事業」としていた報告セグメントの名称を「木質建材事業」に変更しております。この変更は前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社アリモト工業を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めたことによるもので、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	木質建材事業	合板事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	19,365,669	12,246,902	31,612,571	—	31,612,571
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	303,566	—	303,566	—	303,566
顧客との契約から生じる収益	19,669,235	12,246,902	31,916,137	—	31,916,137
外部顧客への売上高	19,669,235	12,246,902	31,916,137	—	31,916,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,076,978	1,076,978	△1,076,978	—
計	19,669,235	13,323,880	32,993,115	△1,076,978	31,916,137
セグメント利益又は損失(△)	176,260	427,247	603,507	△945,465	△341,958

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等 2,172千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費) △947,637千円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。